

## 事務事業評価シート判断基準

区分	評価区分		判断基準
必要性	A	増大	<p>○事業目的が住民や社会ニーズに照らして妥当か。(目的の妥当性)                      ○事業が施策の意図に照らして妥当か。(意図実現手段としての事業の妥当性)                      ○村の関与の在り方から見て村が担う必要があるか。(県関与の妥当性)</p> <p>※必要性の判断は、上記3点のうちの最低の評価にイコールとなる。例えば、一つでもCがあれば必要性としてはC、一つでもDがあれば必要性はDとなる。</p> <p>【具体的視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村民のニーズがどの程度あるか、既にニーズが失われていないか。</li> <li>・施策の意図の実現に必須か、村事業で同種のものがないか。</li> <li>・国、県、民間との役割分担は適切か。</li> </ul>
	B	変化なし	
	C	減少又は一部希薄	
	D	かなり希薄	
有効性 (上位施策の意図への寄与度)	A	大きな効果あり	<p>○期待された効果が実際に得られているか。</p> <p>【具体的視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標値はよい方向に向かっているか、全国平均等からみて上位にあるか。関連する実績データを考慮するとどうか。(指標の目標達成度、指標値の全国比較、関連実績データから判断)</li> <li>・施策の意図の実現に十分寄与する手法となっているか。</li> </ul>
	B	ある程度効果あり	
	C	あまり効果なし	
	D	ほとんど効果なし	
効率性	A	問題なし	<p>○投入した資源量に見合った効果が実際に得られているか。                      ○必要な効果がより少ない資源量で得られるものが他にないか。                      ○同一の資源量でより大きな効果が得られるものが他にないか。</p> <p>【具体的視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実績や目的への寄与度に比し、費用がかかり過ぎではないか。</li> <li>・単位当たり投入費用が増大していないか。(単位当たり投入経費等から判断)</li> <li>・費用縮減の工夫を行ったか、より効率的な事業はないか。</li> </ul>
	B	ほぼ問題なし	
	C	やや問題あり	
	D	かなり問題あり	
公平性	A	問題なし	<p>○事業目的に照らして、その効果の受益や費用の負担が実際に公平に分配されているか。</p> <p>【具体的視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担を求めている又は求めている状況が適切か。</li> <li>・サービスの提供方法に公平性を欠くことはないか。</li> </ul>
	B	ほぼ問題なし	
	C	やや問題あり	
	D	かなり問題あり	
総合評価	A	問題なし	<p>○必要性、有効性(施策手段の意図への寄与度)、効率性及び公平性を総合的に勘案して、事業が適切か、適切に推進されているか。</p> <p>◆原則として、総合評価の判断は、必要性、有効性、効率性及び公平性のいずれか最低の評価にイコールとなる。</p>
	B	ほぼ問題なし	
	C	やや問題あり	
	D	かなり問題あり	
注力 (資源[人員・予算]投入の力の注ぎ具合)	↑	相対的に力を入れて取組む	<p>○各観点の評価、総合評価などから、当該事務事業は、施策手段の中で相対的に力を入れて取り組むべきか。</p> <p>◆注げる資源には限りがあるため、注力の方向にはメリハリを付けることとする。したがって、一つの施策手段を構成する事務事業全てに「↑」を付けることはできない。</p>
	→	従来どおりの力の入れ具合で取組む	
	↓	相対的に力の入れ具合を抑制する	
取組方向	事業内容の改善を検討		事務事業の対象、メニュー、貸付(補助)金額等の内容について、変更することを検討する場合
	事業実施方法の改善を検討		事務事業の実施方法について変更することを検討する場合
	事業の廃止等を検討		事務事業の廃止・終期設定を検討する場合
	事業の一部廃止等を検討		事務事業の一部について廃止・終期設定を検討する場合
	現行の取組内容等を維持		現在の事務事業の内容、実施手法等を特に変更することなく、事務事業として取組を継続していく場合